

令和5年7月1日現在

[法人の概要]

① 団体名	栃木県土地開発公社					
② 設立年月日	昭和50年4月1日	③ 代表者	理事長 鈴木 英樹			
④ 所在地等	宇都宮市仲町1番1号		電話 028-622-0466			
⑤ 設立目的 事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 <u>20,000千円</u> (100%) ○○市(町)出資額 _____ ( % ) その他 _____ ( % )					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2	1	6			9
常勤	2	1				3
非常勤			6			6
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	5	1		2	21	29
常勤	3	1		2	14	20
非常勤	2				5	7
臨時					2	2
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	4	4	3	5	4	44.3才

〈 栃木県土地開発公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県土地開発公社は、前身である財団法人栃木県開発公社発足から62年が経ち、この間、県内一円において、道路、河川、公園等の公共用地の取得や産業団地の造成・分譲を通して、地域振興に寄与してきました。  
 今後とも、社会資本整備や雇用創出に貢献し、県政発展の一翼を担って参りたいと考えております。

令和5年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigi-tkk.or.jp/">https://www.tochigi-tkk.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS等)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和4(2022)年度監査	令和5(2023)年5月22日	適正
財政的援助団体等の監査	令和5(2023)年1月12日	団体の運営及び負担金等に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められた。

[その他特記事項]

県内市町からの受託確保に向け、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲等の公社事業の周知活動を実施。財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了予定。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 公有地取得事業	0	25,000	公共事業の施行に必要な用地を国等の委託に基づき先行取得する事業。
	0.0	27.7	
事業2 土地造成事業	1,021,344	7,575	産業団地の造成工事及び民間企業等に売却または賃貸する自主事業。
	96.3	8.4	
事業3 あっせん等事業	38,587	57,128	県及び市町からの委託に基づき用地取得等のあっせん業務を行う事業。
	3.6	63.2	
全体事業	1,060,598	90,369	

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	96.2	96.3	92.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	4,334.9	9,753.4	1,721.4
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.8	0.6
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	16.9	11.4	93.8
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	64.4	78.5	71.8
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	-0.4	0.9	-1.1

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

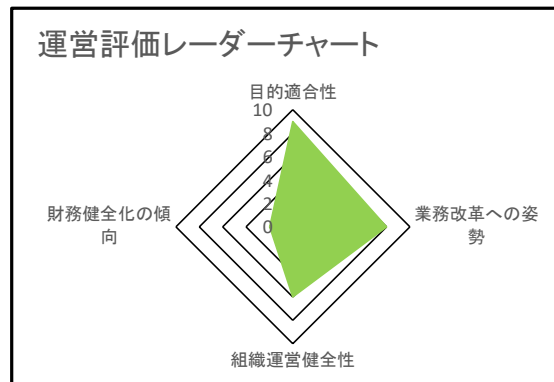
収入の部		支出の部	
事業収益	162,219,073	事業原価	90,369,494
		販売費及び一般管理費	152,223,996
事業外収益	29,423,909	事業外費用	60,663,029
特別利益	101,384,000	特別損失	111,992,140
当期収入合計(A)	293,026,982	当期支出合計(C)	415,248,659
前期繰越収支差額	9,978,461,664	当期収支差額(A-C)	△122,221,677
収入合計(B)	10,271,488,646	次期繰越収支差額(B-C)	9,856,239,987

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	8,523,828,604	流動負債	495,177,168
現金及び預金	5,564,700,615	短期リース債務	676,620
未収金	78,750,796	未払金	468,804,564
公有用地	63,067,725	未払費用	5,154,560
完成土地等	349,520,653	預り金	1,029,110
開発中土地	2,363,800,117	前受収益	11,709,548
代替地	100,128,295	賞与引当金	7,802,766
前払費用	99,000		
未収収益	0	固定負債	257,339,514
立替金	3,761,403	長期借入金	63,009,987
		長期リース債務	0
固定資産	2,104,928,065	退職給付引当金	95,233,058
有形固定資産	998,624,176	長期預り金	99,096,469
無形固定資産	2,749,199	負債合計	752,516,682
投資その他の資産	1,103,554,690		
		正味財産	9,876,239,987
		(うち基本財産)	20,000,000
		(うち当期正味財産増加額)	△122,221,677
資産合計	10,628,756,669	正味財産合計	9,876,239,987
		負債及び正味財産合計	10,628,756,669

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	25	40	63%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、予約分譲を実施した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	当社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。		
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。		
得点率の推移	R4 63%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域の秩序ある整備と県民福祉の増進への寄与	
県の役割と法人の役割	県の役割	公共事業及び用地取得に係る総合企画、総合調整 産業団地造成を要望する市町との総合調整	
	法人に期待する役割	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等。産業団地の造成・分譲等	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	68,411	78,156
	貸付金		
	その他	4,230	3,708
	計	72,641	81,864

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況（指定管理除く）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	用地取得業務委託（災害関連事業）	随意契約	随②	43,527	県当初計画に対する実績率	80%	R2	R3	R4	B
	用地取得業務委託	随意契約	随②	31,350	県当初計画に対する実績率	80%	90.1	65.8	92.2	B

法人の自己評価に対する意見
・「財務健全化の傾向」は低い得点率となったが、産業団地造成に関しては事業期間が複数年度にわたる一方で、収益は売却時に限られるためやむを得ず、事業（用地取得、産業団地造成等）については着実に取り組んでいるものと判断される。
・業務ノウハウを継承していくため、専門性の高い人材の確保・育成を計画的に進めていく必要がある。
・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。
県が期待する役割の達成
B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	今後も、これまで公社が培ってきた業務ノウハウを生かし、産業団地の造成・分譲、公共事業に係る円滑な用地取得等の役割を積極的に担っていくことを求める。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>産業団地の造成・分譲の事業主体として着実に事業を推進し県の施策推進に大きく貢献しているが、令和4年度は、産業団地造成中で売却がなく、単年度決算では純損失を計上している。引き続き、造成コストの縮減・予約分譲による早期売却等、効率的な事業に努められたい。また用地取得事業については、公社が培ってきたノウハウを活かすために、引き続き市町に積極的な公社の活用を働きかけられたい。</p>	<p>➤平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>➤県が掲げた県内における産業団地整備目標達成に向け、県との適切な役割分担のもと、事業主体の一翼として土地造成事業に着実に取り組む必要がある。</p> <p>➤公社がこれまで培ってきた用地取得や団地造成のノウハウについて、確実に継承していく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	